

法人単位資金収支計算書

（自）令和 5 年 4 月 1 日 （至）令和 6 年 3 月 31 日

社会福祉法人慈恵会

（単位：円）

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入	保育事業収入	165,430,000	164,619,900	810,100
		受取利息配当金収入	50,330	1,427	48,903
		その他の収入	2,640,000	2,603,180	36,820
		事業活動収入計(1)	168,120,330	167,224,507	895,823
	支出	人件費支出	110,175,600	110,015,815	159,785
		事業費支出	18,053,500	17,643,442	410,058
		事務費支出	10,022,800	9,758,975	263,825
		その他の支出	2,500,000	2,488,350	11,650
		事業活動支出計(2)	140,751,900	139,906,582	845,318
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		27,368,430	27,317,925	50,505
施設整備等による収支	収入	施設整備等補助金収入	875,000	875,000	0
		施設整備等収入計(4)	875,000	875,000	0
	支出	固定資産取得支出	2,305,000	2,303,228	1,772
		施設整備等支出計(5)	2,305,000	2,303,228	1,772
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△1,430,000	△1,428,228	△1,772
その他活動収支	収入	その他の活動収入計(7)	0	0	0
	支出	積立資産支出	25,880,000	25,880,000	0
		その他の活動支出計(8)	25,880,000	25,880,000	0
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△25,880,000	△25,880,000	0
予備費支出(10)		0	—	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		58,430	9,697	48,733	
前期末支払資金残高(12)		7,430,121	7,430,121	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)		7,488,551	7,439,818	48,733	

第二号第一様式（第二十三条第四項関係）
法人単位事業活動計算書

（自）令和 5 年 4 月 1 日 （至）令和 6 年 3 月 31 日

社会福祉法人慈恵会

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収益	保育事業収益	164,619,900	170,846,034	△6,226,134
		その他の収益	11,330	8,170	3,160
		サービス活動収益計(1)	164,631,230	170,854,204	△6,222,974
	費用	人件費	108,831,815	119,827,119	△10,995,304
		事業費	17,643,442	17,433,237	210,205
		事務費	9,758,975	12,798,872	△3,039,897
		減価償却費	4,972,334	5,867,447	△895,113
		国庫補助金等特別積立金取崩額	△305,195	△262,080	△43,115
		サービス活動費用計(2)	140,901,371	155,664,595	△14,763,224
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		23,729,859	15,189,609	8,540,250
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	1,427	1,781	△354
		その他のサービス活動外収益	2,591,850	2,748,060	△156,210
		サービス活動外収益計(4)	2,593,277	2,749,841	△156,564
	費用	その他のサービス活動外費用	2,488,350	2,676,030	△187,680
		サービス活動外費用計(5)	2,488,350	2,676,030	△187,680
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		104,927	73,811	31,116
経常増減差額(7)=(3)+(6)		23,834,786	15,263,420	8,571,366	
特別増減の部	収益	施設整備等補助金収益	875,000	346,500	528,500
		特別収益計(8)	875,000	346,500	528,500
	費用	固定資産売却損・処分損	0	97,808	△97,808
		国庫補助金等特別積立金積立額	875,000	346,500	528,500
		特別費用計(9)	875,000	444,308	430,692
	特別増減差額(10)=(8)-(9)		0	△97,808	97,808
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		23,834,786	15,165,612	8,669,174	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		23,452,232	26,626,620	△3,174,388
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		47,287,018	41,792,232	5,494,786
	基本金取崩額(14)		0	0	0
	その他の積立金取崩額(15)		0	0	0
	その他の積立金積立額(16)		25,880,000	18,340,000	7,540,000
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		21,407,018	23,452,232	△2,045,214

法人単位貸借対照表

令和 6 年 3 月 31 日 現在

社会福祉法人慈恵会

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	38,871,557	30,299,030	8,572,527	流動負債	33,949,739	26,570,909	7,378,830
現金預金	32,010,752	24,186,165	7,824,587	事業未払金	437,142	1,364,553	△927,411
事業未収金	6,132,855	4,609,065	1,523,790	その他の未払金	26,089,000	18,340,000	7,749,000
未収補助金	727,950	1,503,800	△775,850	未払費用	4,899,197	3,164,356	1,734,841
仮払金	0	0	0	預り金	0	0	0
その他の流動資産	0	0	0	職員預り金	6,400	0	6,400
				仮受金	0	0	0
				賞与引当金	2,518,000	3,702,000	△1,184,000
固定資産	209,437,753	186,226,859	23,210,894	固定負債	0	0	0
基本財産	56,799,071	58,062,622	△1,263,551	負債の部合計	33,949,739	26,570,909	7,378,830
土地	50,593,184	50,593,184	0	純 資 産 の 部			
建物	6,205,887	7,469,438	△1,263,551	基本金	51,553,512	51,553,512	0
その他の固定資産	152,638,682	128,164,237	24,474,445	第一号基本金	47,553,512	47,553,512	0
建物	1,830,628	2,394,211	△563,583	第三号基本金	4,000,000	4,000,000	0
構築物	3,175,454	3,859,875	△684,421	国庫補助金等特別積立金	1,650,363	1,080,558	569,805
車輛運搬具	196,877	264,377	△67,500	その他の積立金	139,748,678	113,868,678	25,880,000
器具及び備品	7,349,225	7,303,316	45,909	人件費積立金	18,400,000	18,400,000	0
ソフトウェア	336,820	472,780	△135,960	修繕費積立金	9,718,678	9,718,678	0
投資有価証券	1,000	1,000	0	備品等購入積立金	1,790,000	1,790,000	0
人件費積立資産	18,400,000	18,400,000	0	保育所施設・設備整備積立金	109,840,000	83,960,000	25,880,000
修繕費積立資産	9,718,678	9,718,678	0	次期繰越活動増減差額	21,407,018	23,452,232	△2,045,214
備品等購入積立資産	1,790,000	1,790,000	0	(うち当期活動増減差額)	23,834,786	15,165,612	8,669,174
保育所施設・設備整備積立資産	109,840,000	83,960,000	25,880,000	純資産の部合計	214,359,571	189,954,980	24,404,591
資産の部合計	248,309,310	216,525,889	31,783,421	負債及び純資産の部合計	248,309,310	216,525,889	31,783,421

計算書類に対する注記(法人全体用)

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法
該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・有形固定資産及び無形固定資産一定額法
- ・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金— 該当なし

- ・賞与引当金—職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式)

(2) 事業区分別内訳表(会計基準省令第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式)

当法人では公益事業、収益事業を実施していないため、省略している。

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)

(4) 公益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)

当法人では、公益事業を実施していないため、省略している。

(5) 収益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)

当法人では、収益事業を実施していないため省略している。

(6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア 法人本部拠点

イ めぐみこども園拠点

・めぐみこども園 サービス区分

・トマトくらぶ子育て支援センター サービス区分

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	50,593,184	0	0	50,593,184
建物	7,469,438	0	1,263,551	6,205,887
定期預金	0	0	0	0
投資有価証券	0	0	0	0
合計	58,062,622	0	1,263,551	56,799,071

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。
該当なし

担保している債務の種類及び金額は以下のとおりである。
該当なし

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。
(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	80,398,345	74,192,458	6,205,887
建物	14,336,243	12,505,615	1,830,628
構築物	21,698,696	18,523,242	3,175,454
車輛運搬具	695,600	498,723	196,877
器具及び備品	62,314,499	54,965,274	7,349,225
合計	179,443,383	160,685,312	18,758,071

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	6,132,855	0	6,132,855
未収補助金	727,950	0	727,950
合計	6,860,805	0	6,860,805

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

16. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
該当なし
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・有形固定資産及び無形固定資産一定額法
 - ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引の係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引の係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
該当なし

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

- 当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。
- (1) 本部拠点計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
 - (2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㉑))
サービス区分を設けていないためは省略している。
 - (3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㉒))
サービス区分を設けていないためは省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	0	0	0	0
建物	0	0	0	0
定期預金	0	0	0	0
投資有価証券	0	0	0	0
合計	0	0	0	0

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

該当なし

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な偶発債務

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記(めぐみこども園拠点区分用)

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
該当なし
- (2) 固定資産の減価償却の方法
・有形固定資産及び無形固定資産—定額法
・リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引の係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
所有権移転外ファイナンス・リース取引の係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
・退職給付引当金—該当なし
・賞与引当金—職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) めぐみこども園拠点計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
(2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㉑))は省略している。
(3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㉒))

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	50,593,184	0	0	50,593,184
建物	7,469,438	0	1,263,551	6,205,887
定期預金	0	0	0	0
投資有価証券	0	0	0	0
合計	58,062,622	0	1,263,551	56,799,071

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし

担保している債務の種類及び金額は以下のとおりである。

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	80,398,345	74,192,458	6,205,887
建物	14,336,243	12,505,615	1,830,628
構築物	21,698,696	18,523,242	3,175,454
車輛運搬具	695,600	498,723	196,877
器具及び備品	62,314,499	54,965,274	7,349,225
合計	179,443,383	160,685,312	18,758,071

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	6,132,855	0	6,132,855
未収補助金	727,950	0	727,950
合計	6,860,805	0	6,860,805

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び

純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし